



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4218 URL <http://www.nichiban.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 酒井 寛規

TEL 03-5978-5601

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	19,041	4.7	1,043	51.9	1,033	52.2	590	59.2
22年3月期第2四半期	18,192	△8.0	687	2.8	678	△1.0	370	9.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.23	—
22年3月期第2四半期	8.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	44,283	23,189	52.4	559.35
22年3月期	43,735	22,873	52.3	551.72

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,189百万円 22年3月期 22,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	2.7	1,700	9.9	1,700	4.1	1,000	9.7	24.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	41,476,012株	22年3月期	41,476,012株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	18,968株	22年3月期	17,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	41,457,660株	22年3月期2Q	41,460,382株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の業績予想に関する事項は、[添付資料]P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果などから一部で回復の兆しが見られるものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行、天然ゴムや石油系原料の価格の値上がりなど、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当グループではメディカル事業部、テープ事業部に設定した『事業フィールド』単位の事業戦略を基本に、主力製品の販促活動、新製品の上市と育成により売上拡大を図るとともに、製造・仕入・管理等のコストの徹底的な削減による利益確保にグループを挙げて取り組みました結果、売上高は190億4千1百万円（前年同期比4.7%増）、経常利益は10億3千3百万円（前年同期比52.2%増）、四半期純利益は5億9千万円（前年同期比59.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業部

(ヘルスケアフィールド)

当第2四半期連結累計期間のドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、救急絆創膏「ケアリーヴ[®]」を中心に、ドラッグストア店頭でお客様に対して、製品の持つ高い付加価値の告知や販売促進の取り組みを重点的に行いました。その結果「ケアリーヴ[®]」を中心に売上は順調に推移し、新製品「ケアリーヴ[®]パワー&フィット」もご好評をいただいております。

(医療材フィールド)

当第2四半期連結累計期間の医療機関向け医療材料市場におきましては、医療の安全に貢献する低刺激製品・感染予防対策製品に注力した取り組みを行いました。その結果、低刺激絆創絆「スキナゲート[®]」シリーズ、注射や点滴後の止血に特化した製品や、点滴の際に針を固定する穿刺固定製品は、好調に推移いたしました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせたメディカル事業部全体の売上高は61億1千5百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は13億6千4百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

テープ事業部

(オフィスホームフィールド)

当第2四半期連結累計期間の文具事務用品業界におきましては、主力商品の「セロテープ[®]」を中心に新規開拓の活動を積極的に行うとともに、パーソナル向け新製品の開発、育成に取り組んで参りました。その中でも、色が持つ効果に着目したカラフルふせん「ふせんサブリ[®]」、やわらかい風合いの和紙やクラフト紙を素材とした「シンプラベル」など、ご好評をいただいております。

(工業品フィールド)

当第2四半期連結累計期間の産業用テープ業界におきましては、食品関連分野とマスキングテープの分野においてユーザーに向けた高機能製品拡大の取り組みを続けてまいりました。食品関連分野においては、全般的に天候不順による影響を受ける中、新機能固定用テープが拡大し、マスキングテープの分野では、自動車産業の市況回復を背景に、着実に売上を伸ばしました。

また、輸出につきましては中国を中心としたアジア地域の好調な需要を受け、売上が前年実績を上回る結果となりました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせたテープ事業部全体の売上高は129億2千6百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は11億4千2百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円増加し、442億8千3百万円となりました。また利益剰余金が3億4千1百万円増加し、純資産は231億8千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5億4千万円（5.8%）増加し、97億9千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ8千2百万円（5.2%）減少し、15億1千4百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増減額、退職給付引当金の増減額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億9千7百万円（30.7%）減少し、6億7千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億8千5百万円（48.5%）減少し、3億2百万円となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に行った長期借入金の返済、配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高については概ね予想通りに推移するものの、利益面につきましてはコスト削減施策の効果等により、当初の予想を上回る利益を上げることができました。今後の経営環境につきましては、景況、原材料価格、為替等の動向に不透明な要素も多く、厳しい情勢が続くものと思われます。

このような経営環境のなか、当グループは『事業フィールド』単位の事業戦略を基本に、売上拡大と利益確保に取り組んでまいります。

以上により、現時点におきましては、平成22年8月9日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,701	9,158
受取手形及び売掛金	11,664	11,813
有価証券	505	505
商品及び製品	2,992	2,805
仕掛品	1,249	1,288
原材料及び貯蔵品	1,015	1,010
その他	825	812
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	27,937	27,374
固定資産		
有形固定資産	11,792	11,784
無形固定資産	36	44
投資その他の資産	4,517	4,531
固定資産合計	16,345	16,360
資産合計	44,283	43,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,002	6,559
未払法人税等	327	422
役員賞与引当金	33	57
その他	3,857	3,906
流動負債合計	11,221	10,946
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	4,176	4,462
役員退職慰労引当金	236	231
長期預り保証金	2,803	2,754
資産除去債務	84	—
その他	572	466
固定負債合計	9,872	9,915
負債合計	21,093	20,861

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	13,666	13,325
自己株式	△6	△6
株主資本合計	23,298	22,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	75
為替換算調整勘定	△159	△159
評価・換算差額等合計	△109	△84
純資産合計	23,189	22,873
負債純資産合計	44,283	43,735

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,192	19,041
売上原価	13,135	13,546
売上総利益	5,056	5,494
販売費及び一般管理費	4,369	4,451
営業利益	687	1,043
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	37	52
その他	16	18
営業外収益合計	67	84
営業外費用		
支払利息	32	29
支払手数料	31	31
その他	12	33
営業外費用合計	76	94
経常利益	678	1,033
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券受贈益	—	39
受取補償金	—	30
特別利益合計	2	69
特別損失		
固定資産除売却損	27	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66
特別損失合計	27	76
税金等調整前四半期純利益	653	1,025
法人税等	282	435
少数株主損益調整前四半期純利益	—	590
四半期純利益	370	590

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,645	9,809
売上原価	6,945	6,953
売上総利益	2,699	2,856
販売費及び一般管理費	2,231	2,251
営業利益	468	604
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	20	19
その他	△0	10
営業外収益合計	29	38
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	7	2
営業外費用合計	22	17
経常利益	474	625
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	21	6
特別損失合計	21	6
税金等調整前四半期純利益	454	619
法人税等	163	230
少数株主損益調整前四半期純利益	—	388
四半期純利益	291	388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	653	1,025
減価償却費	812	819
退職給付引当金の増減額(△は減少)	298	△286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△7
有形固定資産除売却損益(△は益)	21	9
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	32	29
売上債権の増減額(△は増加)	179	149
たな卸資産の増減額(△は増加)	46	△152
仕入債務の増減額(△は減少)	△245	442
その他	122	△196
小計	1,865	1,826
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△35	△30
法人税等の支払額	△246	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△415
定期預金の払戻による収入	303	412
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△957	△660
その他	97	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	—
配当金の支払額	△247	△247
その他	△40	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37	540
現金及び現金同等物の期首残高	7,471	9,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,508	9,792

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,894	12,297	18,192	—	18,192
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	37	57	(57)	—
計	5,914	12,335	18,249	(57)	18,192
営業利益	1,312	818	2,131	(1,444)	687

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2. 各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2) テープ事業部……セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック※・たばねら※テープ
※は登録商標を示しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業部を設置し、各事業部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業部」及び「テープ事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント		合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,115	12,926	19,041	—	19,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	34	54	(54)	—
計	6,135	12,960	19,096	(54)	19,041
セグメント利益	1,364	1,142	2,507	(1,464)	1,043

(注) 1. セグメント利益の調整額(1,464百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。